

# 8 商工労働部

## 目 次

(1) アジア経済戦略構想推進・検証事業（継続）	223
(2) グローバル産業人材育成事業（継続）	224
(3) 女性のおしごと応援事業（継続）	225
(4) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業（継続）	226
(5) 全国特産品流通拠点化推進事業（継続）	228
(6) 国際物流関連ビジネスモデル創出事業（継続）	230
(7) 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業（新規）	232
(8) 展示会等総合推進事業（戦略的MICE誘致促進事業）（継続）	233
(9) 戦略的産業振興施策検討調査事業（新規）	234
(10) イノベーション創出人材育成事業（継続）	235
(11) 職業能力開発の充実（継続）	236
(12) 雇用環境の改善（継続）	239
(13) ワーク・ライフ・バランス推進事業（継続）	240
(14) 正規雇用の促進（継続）	241
(15) 非正規労働者処遇改善事業（継続）	243
(16) 技能向上人材育成事業（新規）	244
(17) 雇用機会の創出、ミスマッチの解消（継続）	245
(18) 新規学卒者の就職支援（継続）	247
(19) 就業意識の向上（継続）	249
(20) 沖縄特区・地域税制等活用促進事業（継続）	252
(21) 航空関連産業クラスター形成促進事業（継続）	253
(22) 事業承継等への支援（継続）	254
(23) アクティブラーニング型工芸事業力養成事業（継続）	255
(24) 新産業事業化促進事業（新規）	256
(25) ベンチャー企業スタートアップ支援事業（継続）	257
(26) ベンチャー企業マッチング支援事業（継続）	258
(27) 中小企業基盤強化・地域連携推進事業（継続）	259
(28) 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業（新規）	261
(29) 中小企業経営革新強化支援事業（継続）	262
(30) 新製品等開発成果展開事業（継続）	263
(31) 商店街等の活性化への支援（新規）	264
(32) 県単融資事業（継続）	265
(33) 機械類貸与制度原資貸付制度事業（継続）	266
(34) 商工会・商工会議所の支援体制強化（継続）	267
(35) 「沖縄県の契約に関する条例」に基づく取組の推進（継続）	268
(36) 県産品拡大展開総合支援事業（継続）	269
(37) 製造業県内発注促進事業（継続）	271

(38) 産学官連携製品開発支援事業（継続）	272
(39) 国際物流拠点産業集積推進事業（継続）	273
(40) 沖縄県投資環境プロモーション事業（継続）	274
(41) 工芸産業パワーアップ事業（新規）	275
(42) 沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業（継続）	276
(43) I Tイノベーション導入に向けた調査分析（新規）	277
(44) アジア I Tビジネスセンター（仮称）整備事業（継続）	278
(45) アジア I Tビジネス展開を支援（継続）	279
(46) 教育機関と連携したデジタルコンテンツ分野の人材育成（新規）	280
(47) 高度情報通信産業人材の育成（継続）	281
(48) サイバーセキュリティ分野の人材育成（新規）	282
(49) 未来の I T人材の育成と I Tを使った取組に関する P R活動（継続）	283
(50) 国際的な I T見本市・商談会の開催（継続）	284
(51) IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業（継続）	285
(52) I Tを活用した産業の活性化（継続）	286
(53) 県内各産業における I T利活用促進（新規）	287
(54) 他産業との連携による産業の高度化・活性化（継続）	288
(55) アジア・ビジネス・ネットワーク事業（継続）	289
(56) 海外事務所等管理運営事業（継続）	291
(57) 再生可能エネルギー導入拡大促進事業（継続）	292
(58) 健康食品ブランド化推進強化事業（継続）	294
(59) 沖縄型医療機器製造基盤創出事業（新規）	295
(60) 再生医療産業活性化推進事業（継続）	296
(61) 先端医療産業開発拠点実用化事業（継続）	297
(62) 琉球泡盛再興プロジェクト支援事業（継続）	298
(63) 沖縄型総合就業支援拠点の拡充に向けた取組（継続）	299
(64) 県内企業人材確保支援事業（新規）	302
(65) 県外 I T技術者の確保支援（継続）	303
(66) 障害者の就労の拡大（継続）	304
(67) 高齢者の就業意識の拡大（継続）	306

**基本項目**：「新時代沖縄」の到来

**実施項目**：自立経済発展資源の創出

**重点施策事業名**：アジア経済戦略構想推進・検証事業（継続）

**事業期間**：平成29年度～令和3年度

**部課等名**：商工労働部 アジア経済戦略課

### 1 事業の目的・内容

アジア経済戦略構想に基づき、同構想の施策の検証・推進を図ることを目的として、同構想の推進・検証委員会及び同委員会専門推進部会の運営、戦略構想に掲げる海外重点市場の動向等に関する調査業務、シンポジウム開催、構想PRに関する広報等を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
アジア経済戦略構想推進・検証事業	25,360	1 アジア経済戦略構想推進・検証事業  ・沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会及び部会の開催。  ・戦略構想に掲げる海外重点市場の動向等に関する調査の実施。  ・戦略構想に対する理解を深めるための情報発信。	23,026	1 アジア経済戦略構想推進・検証事業  ・沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会及び3つの専門推進部会を設置し、各2回開催した。  ・戦略構想に掲げる海外重点市場の動向等に関する調査を実施した。  ・戦略構想に対する理解を深めるため、シンポジウムを1回開催した。また、テレビ、ラジオ等を活用した広報を実施した。	最終予算額 25,360 執行率 90.8% 不用額 2,334

### 3 事業の効果/課題

#### (1) アジア経済戦略構想推進・検証事業

効果： 「沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会」等を開催し、令和元年11月に委員会から知事へ提言を行った。これを踏まえ、同構想の実施計画である「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」を令和2年3月に改訂した。

課題： 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げる成果指標等の達成を後押しするため、引き続き同構想の実現に向けた取組を推進する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**自立経済発展資源の創出

**重点施策事業名：**グローバル産業人材育成事業（継続）

**事業期間：**平成30年度～令和2年度

**部課等名：**商工労働部 産業政策課

### 1 事業の目的・内容

県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等を対象に、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修（セミナー）を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
グローバル産業人材育成事業	70,347	1 グローバル産業人材育成事業・海外展開に積極的な企業を対象に国内外OJT派遣、海外専門家等の招へい研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修（セミナー）を実施する。	53,484	1 グローバル産業人材育成事業・県内企業等を対象に、海外企業へのOJT派遣10人、海外専門家の招へい8件に対し補助支援を行った他、海外展開に向けた集合研修（セミナー）を実施した。	☆ 最終予算額 70,347 執行率 76.0% 不用額 16,863

### 3 事業の効果/課題

#### (1) グローバル産業人材育成事業

**効果：** 本事業を活用した企業のアンケートによると、研修目標の達成度や習得度について、全員が「達成又は習得した」と答えており、うち8割が「学んだことを活用し業務に取り組んでいる」としており、本事業が県内企業の海外展開計画を推進する一助となっている。

**課題：** 世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外への渡航が制限されており、OJT派遣や海外専門家招へいができず、これまでの事業内容の一部実施が見送られている。当面はオンラインによるセミナー研修を実施することとしているが、今後のグローバル産業人材育成のあり方について検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：自立経済発展資源の創出

重点施策事業名：女性のおしごと応援事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

### 1 事業の目的・内容

女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、女性のキャリアアップに繋がる支援や女性が働き続けられる労働環境づくりに向けた企業への支援を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
女性のおしごと応援事業	36,361	1 女性のおしごと応援事業 ①個々の女性向け (1)有資格者（キャリアコンサルタント）による仕事よろず相談 (2)キャリアアップ・スキルアップセミナーの開催  ②事業所向け 平成28年度に作成した「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知・啓発・普及	35,996	1 女性のおしごと応援事業 ①個々の女性向け (1)有資格者（キャリアコンサルタント）による仕事よろず相談 相談者759人 (2)キャリアアップ・スキルアップセミナーの開催 開催数 34回 受講者 1,142人  ②事業所向け 平成28年度に作成した「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知・啓発・普及 実施企業数 20社	☆ 最終予算額 36,361 執行率 99.0% 不用額 365

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 女性のおしごと応援事業

効果： キャリアコンサルタントによる相談対応やスキルアップ、キャリアアップセミナーを通して、就業を希望する女性の意欲と能力を引き出し、働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、平成28年度に作成した「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づき、県内企業・事業所に対し、実践講座の開催及び専門家派遣を実施。女性が働き続けられる職場づくりに向けて、自社での取り組み推進に必要なスキルを習得させ、主体的に取り組めるよう育成した。

課題： これから働く女性、現在働いている女性も含め、全ての女性を対象に引き続き支援を続けていくとともに、女性が働き続けられる環境を整備していく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：沖縄国際物流ハブ活用推進事業（継続）

事業期間：平成22年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄国際 物流ハブ 活用推進 事業	321,580	<p>1 沖縄国際物流ハブ活用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空コンテナスペース確保による県内事業者の海外展開支援を行う。</li> <li>・台湾の海外見本市出展等の支援を行う。</li> <li>・県産品海外販路拡大のため、沖縄フェア等の開催支援を行う。</li> <li>・県産品定番化のため、小売店舗でのプロモーションやテスト販売の支援を行う。</li> <li>・県内事業者の海外渡航、販路拡大支援や海外バイヤーの招聘など、県内と海外事業者の商流構築支援を行う。</li> </ul>	288,235	<p>1 沖縄国際物流ハブ活用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空コンテナを借上げて県産品輸出事業者への物流支援を実施した。（約478トン）</li> <li>・台湾の海外見本市への出展を行った。（1件）</li> <li>・県産品海外販路拡大のため、沖縄フェア等を開催した。（12件）</li> <li>・県産品定番化のため、小売店舗でのプロモーションやテスト販売を実施した。（11件）</li> <li>・県内事業者の海外渡航（150件）、販路促進支援（40件）や海外バイヤーの招聘（19件）など、県内と海外事業者の商流構築支援を行った。</li> </ul>	<p>☆ 最終予算額 321,580 執行率 89.6% 不用額 33,345</p>

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業

効果： 航空コンテナスペース確保事業を活用した沖縄からの輸出量が、事業開始前の月平均0.4トンに比べて、令和元年度は39.9トン（約99.7倍）、前年度比約100%（平成30年度39.9トン）となり、県産品等の海外販路拡大に繋がった。

課題： 県産品を安定的に輸出するためには、沖縄フェア等による認知度向上や小売店舗等における商品の定番化が重要である。このため、海外消費者に対するPRや小売店舗との連携・協力体制の構築などを継続的に取り組む必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：全国特産品流通拠点化推進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農林水産物・食品等のアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成することにより、沖縄経由の貨物量増加や、関連企業誘致による雇用拡大を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
全国特産品流通拠点化推進事業	601,763	<p>1 全国特産品流通拠点化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物流ハブの貨物量増加を図るため、他県と連携したハブ活用促進商談会や海外での商談会等を開催する。</li> <li>・物流ハブの貨物量増加を図るため、航空コンテナを借上げて全国特産品等の輸出事業者への物流支援を実施する。</li> <li>・県内事業者の全国特産品の海外展開を促進するため、県外渡航や海外バイヤーの招聘支援を行う。</li> <li>・全国特産品の流通拠点化を促進するため、沖縄大交易会開催を支援する。</li> </ul>	376,831	<p>1 全国特産品流通拠点化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他県と連携したハブ活用促進商談会（4県）や海外での商談会等（1か国）を開催した。</li> <li>・航空コンテナを借上げて全国特産品等の輸出事業者への物流支援を実施した（約946トン）。</li> <li>・県内事業者の県外渡航（22件）、海外バイヤーの招聘（1件）支援を行った。</li> <li>・沖縄大交易会開催を支援した（参加者643社、商談件数3,218件）。</li> </ul>	<p>☆ 最終予算額 473,991 執行率 79.5% 不用額 97,160</p>



### 3 事業の効果/課題

#### (1) 全国特産品流通拠点化推進事業

効果： 沖縄大交易会には、国内外から301社のバイヤー、342社のサプライヤーが沖縄に集結し、事前マッチング型個別商談会としては国内最大級の国際食品商談会となった（商談件数：3,218件）。国内でのハブ活用促進商談会での商談は計324件となった。また、航空コンテナスペース確保については、新型コロナウイルスの影響等により、取扱量が想定を下回った。

課題： 那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農林水産物・食品等に加えて、他の高付加価値製品についてもアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：国際物流関連ビジネスモデル創出事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

### 1 事業の目的・内容

国際物流拠点形成を推進する中で、沖縄の好調な観光や地場産業、国際物流拠点機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となった新たなビジネスモデルの構築につなげることを目指す。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際物流 関連ビジ ネスモデ ル創出事 業	220,798	1 国際物流関連 ビジネスモデル 創出事業  ・中国向け輸出拡 大モデル構築を支援する。  ・物流関連ビジネ スモデル調査・実 証を実施する。  ・OKINAWA型イン バウンド活用新ビ ジネスモデルの構 築を支援する。  ・沖縄を經由して 輸出するビジネス モデル案の実証を 支援する。	205,338	1 国際物流関連 ビジネスモデル 創出事業  ・中国向け輸出拡 大モデル構築にか かる取組を支援し た。(5件)  ・物流関連ビジネ スモデル調査・実 証を実施した。 (40ftコンテナ2台 を輸出)  ・インバウンドを 対象とした海外販 路開拓にかかる取 組を支援した。 (4件)  ・沖縄を經由して 輸出するビジネス モデル案の実証を 支援した。(4件)	☆ 最終予算額 220,798 執行率 93.0% 不用額 15,460

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 国際物流関連ビジネスモデル創出事業

効果： 物流関連ビジネスモデルの構築について、中古車の輸出台数が増加しつつある。また、インバウンド活用の観点から県産品の認知度向上、消費拡大に取り組み、海外への販路拡大を図るとともに、物流関連産業振興のため沖縄を經由して輸出する必然性を備えたビジネスモデル構築に向けた取組を行った。

課題： 海外向け取扱貨物量拡大に向けベースカーゴとなる貨物創出に向けた取組を行う必要がある。また、インバウンド各市場における消費性向を的確に把握し、輸出を見据えた取組や、沖縄を經由して輸出する必然性を備えたモデル構築に向けて海外パートナーとの連携や定番化促進等マーケット開拓に向けた取組が必要。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

### 1 事業の目的・内容

国際航空貨物便の新規就航とともに、貨物利用運送事業者等の新規参入・規模拡大によって、国際物流拠点としての機能強化に向けた実証事業を実施する。また、誘致コンサル事業者を活用して、物流関連事業者等の誘致を強化し、那覇空港を含む周辺地域に、臨空型産業の集積を促進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	688,547	1 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業  ・那覇空港貨物上屋を国際貨物施設物流モデルの拠点として位置づけ、国際航空運送事業者や貨物利用運送事業者等の物流モデル化を進め、国際物流拠点としての機能強化に向けた実証事業を実施する。 また、那覇空港及びその周辺地域に臨空型産業を集積するため、誘致コンサル事業者による誘致活動を強化	419,241	1 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業  ・那覇空港貨物ターミナル施設の一部を借り上げ、必要な設備を整え、入居事業者の公募等を行った。 また、物流関連事業者等に対して、国内外でセミナー実施やDM、電話、個別訪問等を行い、誘致活動の強化を図った。	☆ 最終予算額 462,836 執行率 90.5% 不用額 43,595

### 3 事業の効果/課題

(1) 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業

効果：那覇空港貨物ターミナル施設へ、4社（製造業者、貨物利用運送事業者、貿易（卸売）業者）の入居が決定した。

課題：国際航空運送事業者の誘致を強化する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**沖縄らしい観光リゾート地の形成

**重点施策事業名：**展示会等総合推進事業（戦略的MICE誘致促進事業）（継続）

**事業期間：**平成30年度～令和2年度

**部課等名：**商工労働部 アジア経済戦略課

### 1 事業の目的・内容

MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制を構築し、展示会誘致や開催支援等に取り組む。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
展示会等 総合推進 事業（戦 略的MICE 誘致促進 事業）	20,922	1 展示会等総合 推進事業（戦 略的MICE誘致 促進事業）  ・沖縄で開催可能 性のある展示会等 に対して、誘致や 開催支援を行う。	15,718	1 展示会等総合 推進事業（戦 略的MICE誘致 促進事業）  ・沖縄で開催可能 性のある展示会等 の有望案件につい て、主催者への誘 致活動を実施し た。（2件）  ・沖縄県内で開催 されている展示会 等について、開催 支援を実施した。 （1件）	☆ 最終予算額 20,922 執行率 75.1% 不用額 5,204

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 展示会等総合推進事業（戦略的MICE誘致促進事業）

効果： 国内外の展示会主催者への誘致活動や開催支援を実施することにより、展示会等開催地としての認知度向上や、沖縄での展示会等開催可能性を高めることに繋がった。

課題： 展示会・商談会を経済成長のプラットフォームとして活用するためには、日本とアジアの中心に位置する地理的優位性など、沖縄の強みを活かした戦略的取組を行う必要がある。

**基本項目**：「新時代沖縄」の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：戦略的産業振興施策検討調査事業（新規）

**事業期間**：令和元年度

**部課等名**：商工労働部 産業政策課

### 1 事業の目的・内容

新たな沖縄振興計画の策定を見据え、今後の新たな施策展開に関する調査・検討を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
戦略的産業振興施策検討調査事業	15,000	1 戦略的産業振興施策検討調査事業  ・次期沖縄振興計画の策定を見据え、施策案の検討と実現可能性調査、有識者研究会の開催等を行う。	14,998	1 戦略的産業振興施策検討調査事業  ・次期沖縄振興計画の策定を見据え、施策案の検討と実現可能性調査、有識者研究会の開催等を行った。	最終予算額 15,000 執行率 99.9% 不用額 2

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 戦略的産業振興施策検討調査事業

効果： 次期沖縄振興計画の策定に向けて、沖縄県を取り巻く環境や施策の動向、本県の成長可能性などを鑑みた施策案等を提案した。

課題： 令和元年度末から発生した新型コロナウイルス感染症によって、急激な社会生活の変化が生じている中、どのように施策案を反映していくのか検討が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：イノベーション創出人材育成事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部 課 等 名：商工労働部 産業政策課

### 1 事業の目的・内容

起業家マインドを有する人材を継続的に育成・輩出する仕組み作りを推進し、新たなベンチャービジネスや事業の開発等、イノベーションの創出を促進する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
イノベー ション創 出人材育 成事業	24,399	1 イノベー ション創 出人材育 成事業 ・ 本県経済の成 長、産業の高度化 ・ 高付加価値化、 社会課題の解決等 を促進するため、 起業家マインド (アントレプレナ ーシップ)を有す る人材を継続的に 育成・輩出する仕 組みの構築を図る とともに、イノベ ーションの創出を 促進する各種支援 プログラム等を実 施する。	24,314	1 イノベー ション創 出人材育 成事業 ・ 県内4拠点にお ける講座設置支援 及び自主講座を実 施し、累計1,020 名が受講した。 ・ ビジネストライ アルプログラムに 支援対象者12チ ーム13名が起業・事 業化に向けて取り 組み、ビジネスプ ラコンテストを実 施。支援対象者の うち5件の事業化 を達成した。 ・ メンターの発 掘、育成、連携を 図る組織の設置等 について、県内支 援機関と意見交換 した。	☆ 最終予算額 24,399 執行率 99.7% 不用額 85

### 3 事業の効果/課題

#### (1) イノベーション創出人材育成事業

効果： 県内大学等が行う起業家マインドを有する人材育成の取組を支援するとともに、ビジネストライアルプログラムによるビジネスプラン検証等により5件の事業化を達成し、起業家人材を育成する仕組み作りを推進した。

課題： 起業家人材を継続的・効果的に輩出する仕組み（起業家・ベンチャー支援のエコシステム）を構築するため、メンターを県内で発掘・育成するとともに、メンター同士の連携強化を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：職業能力開発の充実（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：商工労働部 労働政策課

### 1 事業の目的・内容

雇用のミスマッチを解消するため、県立能力開発校や民間教育訓練機関において、雇用ニーズの高い職業訓練を実施するとともに、ニート等の若年無業者に対する就労支援を行い、無業者状態からの改善を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
職業能力 開発の充 実	641,508		471,618		最終予算額 560,370 執行率 84.2% 不用額 88,752
	489,996	1 離職者等再就職訓練事業 ・離転職者を対象に、民間教育訓練機関を活用した訓練を実施し、技能習得及び早期就職を促進する。	341,767	1 離職者等再就職訓練事業 ・離転職者を対象に、民間教育訓練機関を活用した訓練を実施し、技能習得及び早期就職を促進した。 受講者数：906人 就職者数：675人 就職率：80.4%	最終予算額 408,298 不用額 66,531
	59,529	2 具志川職業能力開発校運営費 ・若年者、離転職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図る。	49,301	2 具志川職業能力開発校運営費 ・若年者、離転職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図った。 入校者数：187人 就職者数：91人 就職率：91%  ※入校者数には2年制課程の1年生を含む。	最終予算額 59,529 不用額 10,228



60,388	3 浦添職業能力 開発校運営費 ・若年者、離転職 者及び在職者を対 象に職業訓練を実 施し、技能労働者 の育成を図ること により、就職を容 易にし、職業の安 定を図る。	53,701	3 浦添職業能力 開発校運営費 ・若年者、離転職 者及び在職者を対 象に職業訓練を実 施し、技能労働者 の育成を図ること により、就職を容 易にし、職業の安 定を図った。 入校者数：137人 就職者数：92人 就職率：95.8%  両校計 入校者数：324人 就職者数：183人 就職率：93.4%	最終予算額 60,948 不用額 7,247
31,595	4 若年無業者職 業基礎訓練事業 ・ニート等の若年 無業者で就労支援 が必要な者へ基礎 的な職業訓練を実 施し、無業者状態 からの改善を図る	26,849	4 若年無業者職 業基礎訓練事業 ・ニート等の若年 無業者で就労支援 が必要な者へ基礎 的な職業訓練を実 施し、無業者状態 からの改善を図っ た。 受講者数：70人 改善人数：62人 ニート改善率：88.6%	☆ 最終予算額 31,595 不用額 4,746

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離職者等再就職訓練事業

効果： 就職を希望する離転職者へ、企業ニーズに即した機動的・効果的な職業訓練を行うことにより、早期就職へ繋げることができた。

課題： 業界全体で人手不足感が強く、雇用が見込まれる業種の職業訓練コース新設・増設が必要となっている。

#### (2) 具志川職業能力開発校運営費

効果： 技能労働者を志す者に対して職業訓練を実施することにより、社会の求める人材として育成し、就職に結びつけた。

課題： 時代のニーズに合った訓練科やカリキュラムを検討していくとともに、正規職業訓練指導員の確保及び資質向上により、訓練内容の質の向上を図る必要がある。

#### (3) 浦添職業能力開発校運営費

効果： 技能労働者を志す者に対して職業訓練を実施することにより、社会の求める人材として育成し、就職に結びつけた。

課題： 時代のニーズに合った訓練科やカリキュラムを検討していくとともに、正規職業訓練指導員の確保及び資質向上により、訓練内容の質の向上を図る必要がある。

#### (4) 若年無業者職業基礎訓練事業

効果： 就労のスキルが身につけていない若年無業者に対して、基礎的な職業訓練を実施し就職等に結び付け、無業者状態からの改善を行った。

課題： 若年無業者が訓練受講機会を確保できるように関係機関と調整し、訓練時期や場所、定員を考慮し決定する。

### 4 その他

職業能力の開発は、求職者の就職先選択の幅を広げ、企業にとっては戦力を確

保できるという共通の利点がある。

地域における雇用情勢や企業ニーズ等を踏まえながら、今後も求職者の早期就職に向けて事業を推進する。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：雇用環境の改善（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

### 1 事業の目的・内容

従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができる雇用環境の構築と雇用の質の改善のため、県内企業における積極的な人材育成への取り組みを支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
雇用環境 の改善	36,898	1 県内企業雇用環境改善支援事業 (1)人材育成推進者養成講座を前期と後期に分けて実施する。  (2)優れた人材育成の取り組みを行う企業を認証する「沖縄県人材育成企業認証制度」を前期と後期に分けて実施する。	35,088	1 県内企業雇用環境改善支援事業 (1)人材育成推進者養成講座を前期と後期に分けて各期10回実施し、全51社、75名が修了した。  (2)優れた人材育成の取り組みを行う企業を認証する「沖縄県人材育成企業認証制度」を前期と後期に分けて実施し、全7社を認証した。	☆ 最終予算額 36,898 執行率 95.1% 不用額 1,810

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 県内企業雇用環境改善支援事業

効果： 県内企業の人材育成の取り組みを支援し、従業員のスキルアップとキャリア形成が実現できる働きがいのある企業とすることで、離職率と完全失業率の低下が期待できる。

課題： 県内企業において本事業や人材育成の重要性が十分に浸透するよう、引き続き、WEB等を活用し、効果的な周知・広報を図る。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ワーク・ライフ・バランス推進事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：商工労働部 労働政策課

### 1 事業の目的・内容

仕事と生活の両立に向け、働きやすい職場環境の整備促進を図るため、セミナー開催など普及啓発を図るとともに、専門家派遣を行い、企業の取組を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ワーク・ ライフ・ バランス 推進	15,101	1 ワーク・ライ フ・バランス推 進事業  セミナー開催や 企業へのアドバイ ザー派遣により、 ワーク・ライフ・ バランスの普及啓 発及び企業におけ る取組を推進す る。	14,928	1 ワーク・ライ フ・バランス推 進事業  セミナー開催や 企業へのアドバイ ザー派遣により、 ワーク・ライフ・ バランスの普及啓 発及び企業におけ る取組を推進し た。 ・セミナー 6回 ・派遣企業 44社	★ 最終予算額 15,101 執行率 98.9% 不用額 173

### 3 事業の効果/課題

#### (1) ワーク・ライフ・バランス推進事業

効果： セミナー開催等によるワーク・ライフ・バランスの普及啓発や、企業へのアドバイザー派遣等を通して、労働者の仕事と生活の調和に配慮した働きやすい職場環境の整備を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業（沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業）として、新たに3社を認証した。

課題： 中小企業等におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、特に経営者等への意識付けを図っていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：正規雇用の促進（継続）

事業期間：平成25年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

非正規従業員の正規化を図る企業に対し、研修費の助成や専門家派遣等の支援に加え、若年者を正社員として雇用し、定着に繋げた企業に助成し、正規雇用の推進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
正規雇用の促進	97,282		78,029		最終予算額 97,282 執行率 80.2% 不用額 19,253
	21,111	1 正規雇用化企業応援事業 (1) 正規雇用化を要件として従業員の研修に係る費用(旅費及び宿泊費)を補助する。	15,836	1 正規雇用化企業応援事業 (1) 正規雇用化を要件として従業員の研修に係る費用(旅費及び宿泊費)を補助した。 ・正規雇用化数 39人	☆ 最終予算額 21,111 不用額 5,275
	30,822	2 正規雇用化サポート事業 (1) 既存従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、正規雇用化に繋げる。	30,519	2 正規雇用化サポート事業 (1) 既存従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、正規雇用化に繋げた。 ・支援企業22社 ・正規雇用化数 81名	☆ 最終予算額 30,822 不用額 303

	45,349	3 正社員雇用拡大助成金事業 (1)若年者の正社員雇用を行う企業に対して助成金を支給する。	31,674	3 正社員雇用拡大助成金事業 (1)若年者の正社員雇用を行う企業に対して助成金を支給した。 ・正社員雇用者数 56人	最終予算額 45,349 不用額 13,675
--	--------	--------------------------------------------------	--------	---------------------------------------------------------------------	----------------------------------

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 正規雇用化企業応援事業

効果： 正規雇用化を行う県内企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を行うことで非正規社員の正規雇用化を図った。

課題： 本事業の活用促進に向け、業種毎の活用事例を含めた事業の周知、広報の強化を図る必要がある。

#### (2) 正規雇用化サポート事業

効果： 既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援し経営改善等を通じて非正規社員の正規雇用化を図った。

課題： 本県の非正規雇用の割合は全国と比べ依然として高く、更なる正規雇用の拡大を図る必要がある。

#### (3) 正社員雇用拡大助成金事業

効果： 若年者の正社員雇用を行う企業に対し助成金を支給することで、正社員就職機会の創出や職場定着の推進を図る。

課題： 本県の非正規雇用の割合は、全国と比べ特に若年者において高く、引き続き、正社員就職機会の創出や職場定着の推進を図る必要がある。

**基本項目**：「新時代沖縄」の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：非正規労働者処遇改善事業（継続）

**事業期間**：平成28年度～令和3年度

**部課等名**：商工労働部 労働政策課

### 1 事業の目的・内容

県内中小企業の非正規労働者等の処遇改善を図るため、専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
非正規労働者処遇改善事業	15,044	1 非正規労働者処遇改善事業  ・ 専門家派遣の実施及びセミナーを開催する。	14,683	1 非正規労働者処遇改善事業  ・ 専門家派遣の実施及びセミナーを開催した。  ・ 派遣企業 20社 ・ セミナー 10回	☆ 最終予算額 15,044 執行率 97.6% 不用額 361

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 非正規労働者処遇改善事業

**効果**： セミナーの開催により労働基準法等に定める労働条件等の周知・啓発が図られたほか、専門家派遣の実施により労働環境の改善及び働きやすい職場環境の促進が図られた。

**課題**： 県内中小企業に対し、労働条件の確保・改善の必要性について周知を図り、本県において割合の高い非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：技能向上人材育成事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

### 1 事業の目的・内容

技能五輪開催の成果を次世代の若年技能者及び指導者に継承し、県内の技能尊重気運を高め、県産業の持続的な発展につなげるための事業を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
技能向上 人材育成 事業	14,910	1 技能向上人材 育成事業  ・技能五輪の成果 継承として、おき なわ技能競技大会 の開催及びものづ くりイベント実 施、技能五輪全国 大会への継続的な 派遣に向けた若年 技能者の育成・強 化を行う。	13,670	1 技能向上人材 育成事業  ・技能競技大会の 実施（令和元年10 月）。 ものづくり体験 教室実施（令和元 年10月）。 技能五輪全国大 会に14職種37名の 選手を派遣（令和 元年11月）。	最終予算額 14,910 執行率 91.7% 不用額 1,240

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 技能向上人材育成事業

効果：技能競技大会の実施により、技能水準の向上を図ることができた。また、ものづくり体験教室の実施により、若年者に対するものづくり意識の向上を図ることができた。

課題：平成30年度に実施した技能五輪おきなわ大会を一過性のものとせず、大会の成果を広く県内に継承・発展させ、技能水準の向上及び県産業の発展等につなげていくことが必要である。



基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：雇用機会の創出、ミスマッチの解消（継続）

事業期間：平成24年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

若年者や中高年、ひとり親世帯等の求職者の様々なニーズに対し、研修・訓練やマッチング促進等のメニューを提供し、効果的な支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
雇用機会の創出、 ミスマッチ解消	208,352		178,422		最終予算額 201,352 執行率 88.6% 不用額 22,930
	103,193	1 若年者ジョブ トレーニング事業 (1)40歳未満の若 年者を対象とした 職場訓練等の実 施	81,193	1 若年者ジョブ トレーニング事 業 ・参加者数 60人 ・新規就職者数 52人	☆ 最終予算額 96,193 不用額 15,000
	42,744	2 ひとり親世帯 ・中高年齢者就 職総合支援事業 (1)ひとり親の方 と中高年齢者を対 象とした託児機能 付き事前研修と職 場訓練等を実施	37,862	2 ひとり親世帯 ・中高年齢者就 職総合支援事業 ・参加者数 77人 ・新規就職者数 42人	☆ 最終予算額 42,744 不用額 4,882
23,114	3 地域巡回マッ チングプログラ ム事業 (1)県内5圏域に おける合同就職説 明・面接会	22,966	3 地域巡回マッ チングプログラ ム事業 ・参加求職者数 433人 ・参加企業数 132社 ・新規就職者数 31人	☆ 最終予算額 23,114 不用額 148	

	39,301	4 生涯現役スキル活用型雇用推進事業 (1) 高年齢者の継続雇用と若年者の新規雇用の両立を図りながら、世代間でのペア就労を取り入れた企業に対する助成金の支給	36,401	4 生涯現役スキル活用型雇用推進事業 ・ 支援企業数 40社 ・ 新規就職者数 56人	最終予算額 39,301 不用額 2,900
--	--------	-----------------------------------------------------------------------------------	--------	---------------------------------------------------	---------------------------------

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 若年者ジョブトレーニング事業

効果： 若年求職者を対象に座学研修と短期雇用契約に基づく職場訓練を実施し、継続雇用へと繋げた。

課題： 雇用情勢が改善し求職者は減少傾向にあるが、若年者の失業率や離職率は高いことから、対象者への周知を工夫するほか、個々の課題に応じた就職支援を行う必要がある。

#### (2) ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業

効果： ひとり親の方や中高年齢者を対象に託児機能付きの事前研修と短期雇用契約に基づく職場訓練を行い、継続雇用へと繋げた。

課題： 雇用情勢の改善を図るため、引き続き個々の課題に応じた就職支援を行う必要がある。

#### (3) 地域巡回マッチングプログラム事業

効果： 各圏域ごとにマッチングの機会を提供することで、雇用情勢の改善へと繋げた。

課題： 雇用情勢の改善を図るため、引き続きマッチング効果を高めるための取組が必要である。

#### (4) 生涯現役スキル活用型雇用推進事業

効果： 高齢者の雇用継続を確保しつつ、若年者の新規雇用の促進・スキルの継承が図られ、企業の活性化につながった。

課題： 引き続き、高年齢者従業員の継続雇用と若年者の新規雇用の両立を図りながら、若年者の人材育成、定着支援及び県内企業の活性化に繋げていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：新規学卒者の就職支援（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

県内の大学等に専任のコーディネーターを配置して個別密着の就職支援を実施するなど、新規学卒者に対して総合的な就職支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新規学卒者の就職支援	165,061		156,163		☆ 最終予算額 165,061 執行率 94.6% 不用額 8,898
	85,294	1 新規学卒者等 総合就職支援事業 (1)県内の大学に専任コーディネーターを配置し、学生の就職支援を行うほか、合同就職説明会・面接会の実施、定着支援を実施する。	81,664	1 新規学卒者等 総合就職支援事業 ・専任コーディネーター配置数 9人 ・専任コーディネーター支援対象者 837人 ・支援による就職者数 746人	最終予算額 85,294 不用額 3,630
	36,228	2 おきなわ企業 魅力発見事業 (1)県内の大学生等を対象に、企業体験を実施し、幅広い職業観の育成を図る。	35,831	2 おきなわ企業 魅力発見事業 ・インターンシップ派遣者数 102名 ・インターンシップ受入企業数 30社	最終予算額 36,228 不用額 397
	43,539	3 大学生等海外 インターンシップ事業 (1)県内大学生等を対象に、海外でのインターンシップを実施し、国際	38,668	3 大学生等海外 インターンシップ事業 ・短期インターンシップ派遣者数91名 ・インターンシッ	最終予算額 43,539 不用額 4,871

	感覚の醸成を図る。		プ1ヶ月コース派遣者数10名
--	-----------	--	----------------

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 新規学卒者等総合就職支援事業

効果： 新規学卒者等に向けて総合的な就職支援を実施し就職に結びつけることができ、若年者の雇用情勢の改善が図られた。

課題： 若年者の雇用情勢は改善しつつあるが、新規学卒者の就職内定率や就職者の3年以内の離職率は全国と比べ依然として厳しい状況にあるため、引き続き新規学卒者等への就職支援を行う必要がある。

#### (2) おきなわ企業魅力発見事業

効果： 県内大学生等が本事業の企業体験等を通じて県内中小企業の魅力を知り、また各企業を比較体験することで職業選択の幅を広げ、雇用のミスマッチの解消および若年者就職促進に繋がることが期待できる。

課題： 新規学卒者の雇用情勢については、改善しつつあるとはいえ依然として厳しい状況にあるため、引き続き事業を実施する必要がある。

#### (3) 大学生等海外インターンシップ事業

効果： グローバルな職業観等の育成により、若年者の国内外での就業機会を獲得する積極性とチャレンジ精神の醸成が図られた。

課題： アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むため、県内でのグローバル人材の需要が高まっており、国際感覚の醸成は引き続き必要な状況となっている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：就業意識の向上（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

完全失業率を全国並に改善するため「みんなでグッジョブ運動」をはじめとした取り組みを企業や学校・教育機関、行政機関等の連携により実施し、県民一人ひとりの就業意識の喚起を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
就業意識 の向上	100,255		93,305		最終予算額 100,255 執行率 93.0% 不用額 6,950
	25,683	1 みんなでグッ ジョブ運動促進 事業 (1)沖縄県雇用対 策推進協議会、幹 事会の開催  (2)グッジョブ・ スクールの開催、 グッジョブ表彰の 実施、TV番組の 作成・放送(全8 回)  (3)団体等との連 携の取り組みの実 施	24,766	1 みんなでグッ ジョブ運動促進 事業 (1)沖縄県雇用対 策推進協議会、幹 事会の開催  (2)グッジョブ・ スクールの開催 ・開催回数 3回 ・参加者数 631人 グッジョブ表彰の 実施 ・受賞数：5者 TV番組の作成・ 放送(全8回)  (3)団体等との連 携の取り組みの実 施	最終予算額 25,683 不用額 917
	38,536	2 沖縄型産学官 ・地域連携グッ ジョブ事業 (1)若年者の就業 意識の向上を図る ために、地域にお ける仕組み作りを	36,298	2 沖縄型産学官 ・地域連携グッ ジョブ事業 ・事業実施後のア ンケートにおける 就業意識の改善 8割	☆ 最終予算額 38,536 不用額 2,238

		推進し、就業意識向上に取り組む地域の支援に要する経費		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域における事業参加者数 1,549名</li> <li>・各協議会間の連携を図るコーディネーター研修参加者数 53名</li> </ul>	
25,946	3	未来の産業人材育成事業 (1) 産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、小中学校で産業人材を育成するための取り組みを支援する。	25,094	3 未来の産業人材育成事業 小中学生を対象に産業理解を促す取組（職業人講話、出前講座、企業見学ツアー）を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業参加児童数 延べ6,548人</li> <li>・実施校数 延べ54校</li> </ul>	☆ 最終予算額 25,946 不用額 852
10,090	4	インターンシップ拡大強化事業 (1) ビジネスマナーの事前研修  (2) 県外企業における職場体験の実施  (3) 派遣された生徒による体験発表会の実施	7,147	4 インターンシップ拡大強化事業 (1) ビジネスマナーの事前研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本島地区、八重山地区、宮古地区の計3カ所で実施。</li> </ul> (2) 県外企業における職場体験の実施  (3) 派遣された生徒による体験発表会の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣人数 (14社 54人)</li> </ul>	最終予算額 10,090 不用額 2,943

### 3 事業の効果/課題

#### (1) みんなでグッジョブ運動促進事業

効果： 県内の経済団体や教育機関等各層を代表する機関で構成する沖縄県雇用対策推進協議会及び同幹事会を開催し、雇用改善に向けた一体的な取組を展開した。

課題： 雇用の拡大においては改善が見られる一方で、全国一高い非正規雇用率など雇用の質の向上、若年者の早期離職率の高さなど、現状の課題へのより効果的で効率的な雇用対策を推進していく必要がある。

#### (2) 沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業

効果： 小中学生や若年者など地域全体の就業意識の肯定的変化が期待できる。また、各地域の課題を自らの課題として取り組む産学官連携の仕組みの構築により、雇用情勢の改善が期待できる。

課題： 補助終了後の継続的な協議会活動のため、効果的な側面支援を行っていく必要がある。

#### (3) 未来の産業人材育成事業

効果： 各業界と連携し、小中学生や保護者への業界理解を促すことにより、県全体の雇用のミスマッチや業界の人材不足等の課題改善が期待できる。

課題： 産学官・地域連携協議会が未だ設置されていない町村の小中学校を重点的に実施する必要がある。

(4) インターンシップ拡大強化事業

効果： 高校生が実際に就業を体験することによって、就業観の育成、視野の拡大、就業意識の向上につながった。

課題： 県内の雇用情勢は改善しつつあるが、若年者については全国に比べて依然として厳しい状況にあるため、県外での就業体験を通して、引き続き若年者の就業観の育成や就業意識の向上を図るための支援を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄特区・地域税制等活用促進事業（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：商工労働部 産業政策課  
企画部 企画調整課  
文化観光スポーツ部 MICE推進課

### 1 事業の目的・内容

沖縄特区・地域税制等の県内外企業への普及啓発及び活用の促進を図るため、「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置し、制度活用の相談業務、制度説明会、戸別訪問を行うとともに、県知事認定に係る実施計画の作成支援等を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄特区・地域税制等活用促進事業	29,316	1 沖縄特区・地域税制等活用促進事業  ・「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置し、制度活用の相談業務、制度説明会、戸別訪問を行うとともに、県知事認定に係る実施計画の作成支援等を行う。	28,463	1 沖縄特区・地域税制等活用促進事業  ・計画どおり事業を実施した結果は以下のとおり。  相談件数：487件 実施計画申請支援件数：84件 税理士相談件数：105件 出張相談窓口相談件数：9件 制度説明会：9回 個別企業訪問：64社	最終予算額 29,316 執行率 97.1% 不用額 853

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄特区・地域税制等活用促進事業

効果： 他県には類のない高率の税額控除を受けることが出来る特区・地域制度について、相談窓口を設置し、相談業務、制度周知活動、県知事の認定申請を行う企業に対する申請書作成の相談・支援等を行うことで、県内外企業の制度活用を促進し、企業の集積を図り、もって本県産業の振興に寄与した。

課題： 前年度と比較し相談件数については概ね横ばいとなったが、実施計画申請支援件数は大幅増となったことから、制度活用者がリピーター化していること、一定程度周知が進んだことがうかがえる。

今後は関係団体と連携し、県内における活用企業の掘り起こしを主に行うと共に、誘致につながりそうな県外企業への周知を行う必要がある。



**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**航空関連産業クラスター形成促進事業（継続）

**事業期間：**平成25年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 企業立地推進課

### 1 事業の目的・内容

那覇空港の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
航空関連 産業クラ スター形 成促進事 業	28,336	1 航空関連産 業クラスター 形成促進事業  (1)国内外での 展示会、セミナ ー等のプロモー ション活動  (2)航空関連産 業人材育成・確 保支援に向けた 関係機関と連携 した広報・周知 等(教育機関等) の取組	27,497	1 航空関連産 業クラスター 形成促進事業  (1)国内外での 展示会、セミナ ー等のプロモー ション活動  (2)航空関連産 業人材育成・確 保支援に向けた 関係機関と連携 した広報・周知 等(教育機関等) の取組	☆ 最終予算額 28,336 執行率 97.03% 不用額 839

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 航空関連産業クラスター形成促進事業

効果： 航空関連産業クラスター（集積地）の形成を担う中核施設（航空機整備施設）を整備し、入居企業並びに関連企業を誘致することにより、さらなる投資促進、雇用効果等の経済波及効果が得られる。

課題： 航空関連産業クラスターの形成を図る上では、今後のさらなるニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となる。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：事業承継等への支援（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

### 1 事業の目的・内容

小規模事業者等に対し後継者選定や事業承継計画作成等の支援を行い、円滑な事業承継の促進による企業価値の維持拡大や雇用の維持を目指す。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
事業承継 等への支援	31,000	1 小規模事業者 等持続化支援事業  ・事業承継アドバイザーを設置し、事業承継予定者に対して、主として巡回訪問による事業承継計画策定等の指導を行う。また、事業承継及び創業後概ね5年以内の者に対しても主として巡回による支援を実施する。	30,427	1 小規模事業者 等持続化支援事業  ・事業承継アドバイザーを設置し、事業承継予定者に対して、主として巡回訪問による事業承継計画策定等の指導を行う。また、事業承継及び創業後概ね5年以内の者に対しても主として巡回による支援を実施した。 ・事業承継前 ：155件 ・事業承継後 ：43件 ・創業後：80件	最終予算額 31,000 執行率 98.1% 不用額 573

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 小規模事業者等持続化支援事業

効果：事業承継アドバイザーによる巡回指導等により、事業承継の円滑化による企業価値や雇用の維持、創業後の廃業防止を図ることができた。

課題：事業承継については、国事業の沖縄県事業承継ネットワークや事業引継ぎ支援センターなど、関係機関の実施する支援策と連携して取り組みを進めていく必要がある。

**基本項目**：「新時代沖縄」の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：アクティブラーニング型工芸事業力養成事業（継続）

**事業期間**：平成30年度～令和元年度

**部課等名**：商工労働部 ものづくり振興課（工芸振興センター）

### 1 事業の目的・内容

深い学びを促す人材育成方法（アクティブラーニング）の導入により、現代および将来のニーズに対応する工芸品の開発を行う事業者を育成する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
アクティ ブラーニ ング型工 芸事業力 養成事業	21,145	1 アクティブラーニング型工芸事業力養成事業  ・自己プロデュース力や製品開発力を向上させる「工芸事業企画コース」及び二次加工技術を向上させる「伝統工芸活用技術コース」を実施する。	19,383	1 アクティブラーニング型工芸事業力養成事業  ・2つのコースによる人材育成を実施し、工芸事業企画コース12名、伝統工芸活用技術コース10名を育成した。また当該のスキルが向上した受講者割合について、80%以上として当初目標を達成した。	☆ 最終予算額 21,145 執行率 91.7% 不用額 1,762

### 3 事業の効果/課題

#### (1) アクティブラーニング型工芸事業力養成事業

効果： 2コースで22名を育成し、スキルが向上した受講者割合80%以上と、当初目標を達成した。これにより受講した工芸事業者の自己プロデュース力や製品開発力を向上が図られた。

課題： 人材育成カリキュラムとして精査し、より効果的かつ効率的なものとして、スキルが向上した受講者の割合増加を図る。

**基本項目**：「新時代沖縄」の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：新産業事業化促進事業（新規）

**事業期間**：令和元年度～令和3年度

**部課等名**：商工労働部 産業政策課

### 1 事業の目的・内容

沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新産業事業化促進事業	217,520	1 新産業事業化促進事業  ・バイオ、IT、環境関連分野のベンチャー企業の優れた研究開発や研究成果の事業化を支援する。	178,254	1 新産業事業化促進事業  ・事業計画検証ステージとして12件、研究開発実証ステージでは、5件を採択し、研究開発に向けた評価や研究成果の事業化に対する支援を行った。	☆ 最終予算額 217,520 執行率 81.9% 不用額 39,266

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 新産業事業化促進事業

**効果**： 研究開発の前に、ビジネスモデル等の事業計画を検証する事業計画検証ステージでは12件、事業計画検証後の研究開発支援を行う研究開発実証ステージでは、5件を採択し、事業化に向けた支援を行った。

これらの支援により、ベンチャー企業の新事業・新商品による事業展開が促進され、ベンチャー企業の育成・集積等が図られた。

**課題**： 単年度で研究開発補助期間を満了した企業においても、引き続き事業化に向けた課題が生じる事案が多いため、継続的なフォローアップ支援を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ベンチャー企業スタートアップ支援事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和元年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

### 1 事業の目的・内容

ベンチャー企業に対し、的確・迅速なハンズオン支援を行うとともに、起業啓発等セミナーや相談会を開催する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ベンチャー企業スタートアップ支援事業	29,506	1 ベンチャー企業スタートアップ支援事業  ・14件のビジネスプラン（平成29年度採択：3件、平成30年度採択：11件）について、引き続き支援する。  ・起業啓発等セミナーを開催し、150名の参加を目指す。	25,902	1 ベンチャー企業スタートアップ支援事業  ・14件のビジネスプラン（平成29年度採択：3件、平成30年度採択：11件）を支援できた。  ・起業啓発等セミナーを5回開催し、388名の参加があった。	☆ 最終予算額 29,506 執行率 87.8% 不用額 3,604

### 3 事業の効果/課題

#### (1) ベンチャー企業スタートアップ支援事業

効果： 知識・経験等を有する外部有識者で構成する目利き役委員会において、ベンチャー企業のビジネスプランを継続的に審査・採択・助言するとともに、専門的でタイムリーなハンズオン支援を行うことによってベンチャー企業の自立的成長を促すことができた。また、起業・ベンチャー関係のセミナー等を継続的に実施することによって、ビジネスプラン創出の裾野を拡大させるとともに、スタートアップの機運を高めることができた。

課題： ベンチャー企業を持続的に発掘し、育成するためには、スタートアップ企業が成長しやすい環境や仕組み（ベンチャー・エコシステム）を構築する必要がある。

**基本項目**：「新時代沖縄」の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：ベンチャー企業マッチング支援事業（継続）

**事業期間**：平成27年度～令和4年度

**部課等名**：商工労働部 産業政策課

### 1 事業の目的・内容

九州・山口各県と連携して、ベンチャー企業と投資家やビジネスパートナーが集う「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催し、県内ベンチャー企業の資金調達や販路拡大等を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ベンチャー企業マッチング支援事業	1,278	1 ベンチャー企業マッチング支援事業 ・九州・山口各県と連携して開催する「九州・山口ベンチャーマーケット」の経費を支出し、県内ベンチャー企業の資金調達や販路拡大等を支援する。	1,050	1 ベンチャー企業マッチング支援事業 ・九州・山口各県と連携して、「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催し、県内からは、4社の企業が出展した。	★ 最終予算額 1,278 執行率 82.2% 不用額 228

### 3 事業の効果/課題

#### (1) ベンチャー企業マッチング支援事業

効果：九州・山口各県が選抜した有望なベンチャー企業が参加するイベントを各県と連携して開催することで、沖縄県が独自で開催する場合と比較して、注目度の高いイベントを実施することができた。

また、従来は接触する機会が得られなかった県外の投資家やビジネスパートナー候補企業とのマッチング機会が高まり、参加する企業の資金調達や事業展開につなげることができた。

課題：県内参加企業の資金調達機会を増やすため、参加企業の企画提案レベルの向上を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：中小企業基盤強化・地域連携推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 マーケティング戦略推進課、中小企業支援課

### 1 事業の目的・内容

県内の中小企業者が抱える経営上の課題や業界課題の解決、中小企業支援等に  
係る地域連携体制の構築を推進する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中小企業 基盤強化 ・地域連 携推進事 業	504,700		408,205		☆ 最終予算額 504,700 執行率 80.9% 不用額 96,495
	377,157	1 中小企業課題 解決プロジェクト推進事業 ・県内中小企業者の 経営上の課題や 業界課題の解決に 資するプロジェクト を広く公募・採 択し、採択企業等 に対する経営支援 とともにプロジェクト 推進に要する 経費を支援する。	311,904	1 中小企業課題 解決プロジェクト推進事業 ・県内中小企業者の 経営上の課題や 業界課題の解決に 資するプロジェクト を広く公募・採 択し、採択企業等 に対する経営支援 とともにプロジェクト 推進に要する 経費を支援した(3 2件)。	最終予算額 377,157 執行率 82.6% 不用額 65,253
	127,543	2 地域ビジネス 力育成強化事業 ・地域に根差した 中小企業支援等 を行う地域連携体 制の取組に対し、地 域連携に係るハン ズオン支援ととも に経費を支援す る。また、地域の 小規模事業者によ る戦略的な経営管 理の普及促進を図 る。	96,301	2 地域ビジネス 力育成強化事業 ・地域に根差した 中小企業支援等 を行う地域連携体 制の取組に対し、地 域連携に係るハン ズオン支援ととも に経費を支援した (4件)。また、地 域の小規模事業者 による戦略的な経 営管理の普及促進 を図った(32社)。	最終予算額 127,543 執行率 75.5% 不用額 31,242

### 3 事業の効果/課題

(1) 中小企業課題解決プロジェクト推進事業

効果： 販売額増加見込額 5億円、新規雇用者数 48人増

課題： 事業の更なる周知を図り、効果・実現可能性の高いプロジェクトの掘り起こしに努める。

(2) 地域ビジネス力育成強化事業

効果： 地域連携の取組件数 4件、戦略的な経営管理の普及促進に係る支援件数 32社

課題： より具体的かつ現実的なビジョンを持って各連携体がプロジェクトを進められるよう、応募時から地域連携についてのブラッシュアップを行う期間を設けるほか、地域連携を推進できる人材の育成を図る。



基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄型ECスキル普及・連携支援事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

### 1 事業の目的・内容

県内中小企業のEC市場競争力を高めるための事業者向け実践的研修の実施およびEC市場展開・販路拡大プロジェクトの支援を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄型EC スキル普及・連携 支援事業	46,865	1 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業  ・県内中小企業のEC市場競争力を高めるため、レベル別・地区別実践的研修を実施し、また、育成効果と販路拡大力をより高めるため、研修と合わせ、一定レベルに達した個別の受講者や小規模事業者連携体等のEC販路拡大プロジェクトに対する補助を行う。	22,173	1 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業  ・県内中小企業のEC市場競争力を高めるため、レベル別・地区別実践的研修を実施し、265名が受講した。また、育成効果と販路拡大力をより高めるため、研修と合わせ、一定レベルに達した個別の受講者に対し、13者へ補助を行った。小規模事業者連携体等への支援については、連携体構成に係る調整等に時間を要したことにより、事業実施期間が確保出来なかった為、未達成となった。	☆ 最終予算額 46,865 執行率 47.3% 不用額 24,692

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業

効果： 実践的研修及び補助金を交付することにより、知識の習得のみに止まらない実践による育成効果を得ることができた。

課題： 研修会において、本島では3地域（北部・中部・南部）で開催しているが、地区別での参加事業者数に偏りが見られるため、グループワーク等のより実践的な研修において地区ごとに研修環境に差が出る可能性がある為、eラーニング研修等を含め、参加しやすい環境を検討する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**中小企業経営革新強化支援事業（継続）

**事業期間：**平成26年度～

**部 課 等 名：**商工労働部 中小企業支援課

### 1 事業の目的・内容

新製品の開発や新サービスの提供等、新たな取組を行う中小企業者が経営革新計画を策定する中で、専門家によるアドバイスを実施し、経営革新計画承認の支援を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中小企業 経営革新 強化支援 事業	36,879	1 中小企業経営 革新強化支援事 業  ・ 中小企業等経営 強化法に基づき、 地域産業の活性化 を図る目的で新商 品や新サービスの 提供など、中小企 業の新たな取組 (経営革新)を経 営革新計画として 承認する。  ・ 経営革新計画の 実施に要する経費 の一部について補 助を実施する。	31,666	1 中小企業経営 革新強化支援事 業  ・ 中小企業等経営 強化法に基づき、 地域産業の活性化 を図る目的で新商 品や新サービスの 提供など、中小企 業の新たな取組 (経営革新)を経 営革新計画として 57件承認した。  ・ 補助金21者に対 して交付した。	最終予算額 36,879 執行率 85.8% 不用額 5,213

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 中小企業経営革新強化支援事業

効果： 中小企業等が行う新たな取組を評価し、政府系金融機関の低金利融資等の支援措置を実施することで、承認企業の着実な成長・発展を促すことができた。

課題： 経営革新制度は、中小企業の収益性等の向上に、一定の役割を果たしていることから、引き続き、各金融機関や商工会・商工会議所等に対して周知をしていく必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**新製品等開発成果展開事業（継続）

**事業期間：**平成29年度～令和元年度

**部 課 等 名：**商工労働部 中小企業支援課

### 1 事業の目的・内容

新商品や新製品を開発した中小企業者等で協議会を構成し、協議会の組織化（事業協同組合の設立）を図り、業種横断的に持続的、自発的な販路拡大に取り組む。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新製品等 開発成果 展開事業	20,000	1 新製品等開発 成果展開事業  ・専任コーディネーターを配置し、支援対象事業者の構成員が主体的、効率的かつ効果的な販路開拓に取り組めるよう支援する。	19,999	1 新製品等開発 成果展開事業  ・専任コーディネーター1名配置し、支援対象事業者の構成員が主体的、効率的かつ効果的な販路開拓に取り組めるよう支援を行い、県外展示会へ9回出店した。	★ 最終予算額 20,000 執行率 99.9% 不用額 1

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 新製品等開発成果展開事業

効果： 県外展示会への出展9回、協議会への参加企業が25社となり、事業協同組合の設立に向けた取組が順調に進んでいる。

課題： 持続的・自発的な販路拡大に向けて、引き続き中小企業団体中央会と連携を図りながら、中小企業者への支援を行う必要がある。